

令和4年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和4年4月28日

上場会社名 株式会社 環境管理センター 上場取引所 東
 コード番号 4657 URL https://www.kankyo-kanri.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浜島 直人 (TEL) 042-673-0500
 (法務・財務管掌)
 四半期報告書提出予定日 令和4年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期第3四半期の連結業績(令和3年7月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期第3四半期	3,740	1.2	210	△52.1	215	△51.4	122	△64.1
3年6月期第3四半期	3,695	6.8	439	54.0	443	71.6	341	77.0

(注) 包括利益 4年6月期第3四半期 125百万円(△63.9%) 3年6月期第3四半期 349百万円(81.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期第3四半期	26.05	25.66
3年6月期第3四半期	72.99	71.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年6月期第3四半期	5,670	2,183	37.0
3年6月期	4,743	2,070	41.9

(参考) 自己資本 4年6月期第3四半期 2,097百万円 3年6月期 1,985百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
4年6月期	—	0.00	—		
4年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年6月期の連結業績予想(令和3年7月1日~令和4年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	7.0	280	11.0	270	4.9	220	△4.9	46.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

4年6月期3Q	4,722,305株	3年6月期	4,678,270株
4年6月期3Q	452株	3年6月期	452株
4年6月期3Q	4,707,174株	3年6月期3Q	4,677,818株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	10
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済を概観すると、景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられます。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。世界経済につきましても新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、持ち直しが見られるものの、先行きについては、ウクライナ情勢などの地政学的リスク等が国内外の金融資本市場へ影響を与えるリスクに留意する必要があります。環境関連の動向としては、世界的に環境課題への取り組みが急務であるなか、わが国でもカーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の整備が進んでおり、さらなる政策の強化が期待されます。このような状況の中、新たなニーズに着実に応えるとともに、お客様の様々な課題に総合的に対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は32億25百万円（前年同期比4億37百万円減、同12.0%減）であります。分野別の受注高は、政策コンサル4億84百万円（同1億74百万円増、同56.0%増）、アスベスト3億28百万円（同1億49百万円増、同84.0%増）、受託試験2億28百万円（同25百万円減、同10.2%減）、工事1億92百万円（同4億15百万円減、同68.4%減）、アセスメント2億33百万円（同2億円減、同46.3%減）農業19百万円（同6百万円増、同50.3%増）放射能94百万円（同32百万円増、同52.4%増）、土壌・地下水8億52百万円（同1億62百万円減、同16.0%減）、廃棄物2億32百万円（同7百万円減、同3.0%減）、作業環境1億93百万円（同31百万円増、同19.3%増）、施設事業場2億85百万円（同25百万円減、同8.2%減）、環境監視57百万円（同10百万円増、同22.1%増）、出向・派遣22百万円（同4百万円減、同15.2%減）であります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、37億40百万円（同45百万円増、同1.2%増）となりました。当第3四半期連結会計期間末の受注残高は15億41百万円（同1億22百万円減、同7.4%減）であります。

損益面については、売上原価は28億44百万円（同2億35百万円増、同9.0%増）、販売費及び一般管理費は6億85百万円（同38百万円増、同6.0%増）となりました。その結果、営業利益は2億10百万円（同2億28百万円減、同52.1%減）、経常利益は2億15百万円（同2億27百万円減、同51.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億22百万円（同2億18百万円減、同64.1%減）となりました。

(季節変動について)

当社及び子会社が属する環境計量証明事業の受注案件は、3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期(百万円)	1,080	2,259	3,225	
(参考)	前年同四半期(百万円)	1,258	2,403	3,663	4,751
	年間進捗率(%)	26.5	50.6	77.1	100.0
売上高	当四半期(百万円)	1,016	1,799	3,740	
(参考)	前年同四半期(百万円)	793	1,654	3,695	4,391
	年間進捗率(%)	18.1	37.7	84.2	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社及び子会社が属する環境計量証明事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するため、取引銀行3行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は56億70百万円（前期末比9億27百万円増）になりました。

流動資産は26億11百万円（同9億56百万円増）、固定資産は30億57百万円（同28百万円減）、繰延資産0百万円（同0百万円減）となりました。流動資産増減の主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）12億59百万円増加、仕掛品2億34百万円減少等であります。

負債は34億86百万円（同8億14百万円増）となりました。増減の主な要因は、運転資金を用途とする短期借入金11億円増加、契約負債（前連結会計年度は前受金）3億42百万円減少等であります。

純資産は21億83百万円（同1億12百万円増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が、経済活動に与える影響など、依然として先行きが見通せない状況にありますが、現在のところ当社の営業活動や生産活動に大きな影響はでておらず、現時点における通期（令和4年6月期）の業績予想につきましては、令和3年8月13日公表の「令和3年6月期決算短信（連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境の変化等により業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,629	491,777
受取手形及び売掛金	377,763	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,637,075
商品	—	3,801
仕掛品	657,279	422,632
貯蔵品	8,491	7,783
前払費用	46,446	46,271
その他	91,074	11,088
貸倒引当金	△2,002	△8,565
流動資産合計	1,655,682	2,611,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,193,033	1,155,283
機械装置及び運搬具（純額）	307,995	330,740
土地	1,107,645	1,107,645
リース資産（純額）	15,478	17,789
建設仮勘定	4,809	17,238
その他（純額）	50,474	70,346
有形固定資産合計	2,679,436	2,699,044
無形固定資産		
ソフトウェア	27,885	37,106
その他	19,588	5,968
無形固定資産合計	47,474	43,074
投資その他の資産		
投資有価証券	47,490	47,017
関係会社出資金	15,542	16,409
長期貸付金	129	60
繰延税金資産	110,491	57,213
差入保証金	57,086	58,756
その他	169,038	175,973
貸倒引当金	△40,427	△39,865
投資その他の資産合計	359,350	315,566
固定資産合計	3,086,261	3,057,685
繰延資産		
創立費	157	95
開業費	931	566
繰延資産合計	1,088	662
資産合計	4,743,032	5,670,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,730	178,191
短期借入金	300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	100,275
リース債務	10,427	10,609
未払金	120,373	145,606
未払費用	206,048	67,107
未払法人税等	50,658	13,122
前受金	452,669	—
契約負債	—	109,817
賞与引当金	—	68,424
受注損失引当金	1,692	—
その他	56,895	110,502
流動負債合計	1,347,540	2,203,658
固定負債		
長期借入金	765,914	692,400
リース債務	6,591	8,821
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
退職給付に係る負債	544,427	572,196
資産除去債務	3,777	5,809
固定負債合計	1,324,793	1,283,310
負債合計	2,672,333	3,486,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	870,441
資本剰余金	807,357	819,356
利益剰余金	320,296	405,473
自己株式	△159	△159
株主資本合計	1,985,936	2,095,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,752	1,413
為替換算調整勘定	△1,712	595
その他の包括利益累計額合計	40	2,008
新株予約権	28,140	28,140
非支配株主持分	56,582	57,982
純資産合計	2,070,699	2,183,244
負債純資産合計	4,743,032	5,670,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	3,695,468	3,740,896
売上原価	2,608,862	2,844,435
売上総利益	1,086,605	896,460
販売費及び一般管理費	646,727	685,555
営業利益	439,878	210,904
営業外収益		
受取利息	575	503
受取配当金	3,463	4,669
受取手数料	3,814	1,342
その他	5,364	7,368
営業外収益合計	13,218	13,883
営業外費用		
支払利息	8,477	7,480
持分法による投資損失	69	428
その他	1,465	1,621
営業外費用合計	10,012	9,531
経常利益	443,084	215,256
特別利益		
固定資産売却益	4	169
特別利益合計	4	169
特別損失		
固定資産売却損	203	—
特別損失合計	203	—
税金等調整前四半期純利益	442,885	215,426
法人税、住民税及び事業税	79,566	38,973
法人税等調整額	18,238	53,425
法人税等合計	97,804	92,399
四半期純利益	345,081	123,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,627	427
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,454	122,599

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)
四半期純利益	345,081	123,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,094	△339
為替換算調整勘定	994	1,984
持分法適用会社に対する持分相当額	893	1,295
その他の包括利益合計	3,982	2,941
四半期包括利益	349,063	125,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,949	124,568
非支配株主に係る四半期包括利益	4,114	1,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準 第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準 第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準 第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、令和4年3月25日開催の取締役会において、株式会社サンエイテクノスの発行株式4,000株のうち2,400株を取得する決議を行い、令和4年4月18日、株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サンエイテクノス
事業の内容	設備工事業及び省エネ・コスト削減事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、昭和46年の設立以来、計量法に基づく環境計量証明業を基盤とした事業を展開し、社会やお客様の要望に応じ、建設業や不動産業など環境計量証明業の周辺領域に事業分野を拡大させてまいりました。令和3年8月12日付公表の中期経営計画では、当社の強みを発揮できる分野を中心に新規事業の推進に積極的に取り組むこととしております。

対象会社であるサンエイテクノスは、50年以上の社歴を有し、愛知・中京地区を中心に設備工事業を主軸として事業展開しています。設計から施工まで一貫して行える技術力を有しており、同地区において高い技術力と信頼に基づく豊富な実績を有しています。また省エネ支援事業にも取組み、時代の変化に対応した差別化を図っています。

対象会社が当社グループに参画することにより、設備工事関連のソリューションが強化されるとともに、脱炭素社会に向けた省エネルギー支援をお客様に提供できる体制が整います。地域的な補完関係も含め、今回の

株式取得が両社の企業発展に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和4年4月18日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サンエイテクニクス

(6) 取得した議決権比率

60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中であるため、未確定であります。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。また、地域別のセグメントにつきましても重要性が乏しいことから記載を省略しております。

なお、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分 野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
政策コンサル	310,689	51,669	484,709	247,980
アスベスト	178,590	20,047	328,570	144,559
受託試験	253,873	75,039	228,102	69,774
工事	607,796	421,312	192,192	173,549
アセスメント	434,107	647,948	233,250	528,305
農業	13,168	15,523	19,791	12,105
放射能	61,857	3,593	94,271	17,992
土壌・地下水	1,015,727	246,145	852,962	176,964
廃棄物	239,599	63,026	232,419	91,719
作業環境	162,198	28,920	193,484	27,674
施設事業場	310,843	85,651	285,460	44,875
環境監視	47,369	2,354	57,834	5,518
出向・派遣	27,041	2,700	22,919	—
その他	1,024	—	—	—
合計	3,663,885	1,663,930	3,225,967	1,541,016
官公庁	677,554	100,889	948,109	341,142
民間	2,986,331	1,563,040	2,277,858	1,199,874

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和3年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年7月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	509,821	13.8	464,895	12.4
アスベスト	211,136	5.7	203,560	5.4
受託試験	239,190	6.5	205,971	5.5
工事	192,048	5.2	440,973	11.8
アセスメント	304,231	8.2	358,871	9.6
農業	7,929	0.2	24,629	0.7
放射能	64,216	1.7	99,190	2.7
土壌・地下水	990,681	26.8	908,928	24.3
廃棄物	380,993	10.3	299,635	8.0
作業環境	175,907	4.8	188,734	5.0
施設事業場	394,991	10.7	357,554	9.6
環境監視	175,294	4.8	164,932	4.4
出向・派遣	47,841	1.3	23,019	0.6
その他	1,185	0.0	—	—
合計	3,695,468	100.0	3,740,896	100.0
官公庁	1,249,723	33.8	1,165,403	31.2
民間	2,445,744	66.2	2,575,493	68.8

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。